

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ア. 満期保有目的の債券 … 償却原価法(定額法)を採用している。
 イ. その他の有価証券 … 移動平均法による原価法を採用している。

- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 最終仕入原価法による原価法を採用している。

- (3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	15～24年
車 両 運 搬 具	4年
什 器 備 品	2～11年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当期から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により減価償却費を計上している。この変更が、当期経常増減額、税引前当期一般正味財産増減額に与える影響は軽微である。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当期から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却している。これにより、当期経常増減額、税引前当期一般正味財産増減額に与える影響は軽微である。

② 無形固定資産

定額法によっている。なお、ソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっている。

- (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

- (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

- (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

- (7) 税効果会計の適用について

税引前の当期正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	19,998,487	0	0	19,998,487
決済用預金	1,513	0	0	1,513
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	328,003,800	166,940,440	111,643,660	383,300,580
記念事業積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
什器備品購入積立資産	29,998,259	19,856,239	10,013,770	39,840,728
事務所移転費用積立資産	0	10,000,000	0	10,000,000
健康スポーツ推進資産	0	30,000,000	0	30,000,000
小 計	368,002,059	226,796,679	121,657,430	473,141,308
合 計	388,002,059	226,796,679	121,657,430	493,141,308

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	19,998,487	19,998,487	0	0
決済用預金	1,513	1,513	0	0
小 計	20,000,000	20,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	383,300,580	0	0	383,300,580
記念事業積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0
什器備品購入積立資産	39,840,728	0	39,840,728	0
事務所移転費用積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0
健康スポーツ推進資産	30,000,000	0	30,000,000	0
小 計	473,141,308	0	89,840,728	383,300,580
合 計	493,141,308	20,000,000	89,840,728	383,300,580

4. 担保に供している資産

なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,422,200	325,793	1,096,407
車両運搬具	782,240	653,525	128,715
什器備品	27,681,182	16,300,019	11,381,163
ソフトウェア	52,444,854	18,930,339	33,514,515
合 計	82,330,476	36,209,676	46,120,800

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

なし

7. 保証債務等の偶発債務

なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
基本財産投資有価証券	19,998,487	20,373,140	374,653
退職給付引当投資有価証券	49,775,000	50,916,450	1,141,450
〃	100,000,000	96,740,000	△ 3,260,000
〃	50,090,000	50,049,950	△ 40,050
〃	50,000,000	49,990,000	△ 10,000
〃	50,000,000	39,065,000	△ 10,935,000
〃	49,518,479	50,135,000	616,521
記念事業積立投資有価証券	10,000,000	10,014,000	14,000
什器備品購入積立投資有価証券	10,000,000	9,992,000	△ 8,000
〃	9,995,000	9,937,000	△ 58,000
〃	19,845,728	20,054,000	208,272
事務所移転費用積立資産	10,000,000	10,037,000	37,000
健康スポーツ推進資産	29,814,000	30,471,000	657,000
その他投資有価証券	10,250,093	10,020,000	△ 230,093
〃	30,071,683	29,955,000	△ 116,683
〃	100,000,000	97,880,000	△ 2,120,000
〃	100,000,000	79,620,000	△ 20,380,000
〃	50,000,000	36,695,000	△ 13,305,000
〃	50,000,000	44,640,000	△ 5,360,000
〃	50,000,000	44,285,000	△ 5,715,000
〃	50,000,000	42,170,000	△ 7,830,000
〃	5,000,000	5,022,500	22,500
合 計	904,358,470	838,062,040	△ 66,296,430

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
平成19年度札幌市派遣職員及び学校開放本部経費相当額並びに減収補填額	札幌市	0	87,246,000	87,246,000	0	
平成19年度さっぽろスポーツキャラバン隊事業	〃	0	6,000,000	6,000,000	0	
第32回札幌マラソン	〃	0	19,900,000	19,900,000	0	
第28回札幌国際スキーマラソン	〃	0	10,000,000	10,000,000	0	
平成19年度子ども体力向上事業	〃	0	5,000,000	5,000,000	0	
平成19年度スポーツ大会の開催補助事業	日本自転車振興会	0	4,498,000	4,498,000	0	
合 計		0	132,644,000	132,644,000	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 基本財産受取利息	240,658
合 計	240,658

11. 関連当事者との取引の内容

なし

12. 重要な後発事象

なし

13. その他

(1) ファイナンス・リース取引関係

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	器具及び備品	車両運搬具
取得価額相当額	106,846,256	16,458,200
減価償却累計額相当額	60,161,369	11,290,557
期末残高相当額	46,684,887	5,167,643

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	29,159,040	30,428,820	59,587,860

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	31,709,740
減価償却費相当額	26,443,158
支払利息相当額	4,844,347

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

⑤ 利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(2) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務の内訳

(単位:円)

①退職給付債務	383,300,580
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付引当金(①+②)	383,300,580

③ 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

①勤務費用	64,780,837
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付費用(①+②)	64,780,837

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として、計算している。

(3) 税効果会計関係

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:円)

未払事業税否認	604,972
未払事業所税否認	4,078,152
繰延税金資産(流動資産)	4,683,124
一括償却資産損金算入限度超過額	4,813,491
退職給付引当金損金算入限度超過額	24,681,808
繰延税金資産(固定資産)	29,495,299
繰延税金資産合計	34,178,423

② 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

	非収益事業	収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	363,173,652	△ 37,783,114	325,390,538
寄付金損金算入限度額 (B)	0	8,427,494	8,427,494
小計 (C) = (A)+(B)	363,173,652	△ 29,355,620	333,818,032
法人税、住民税及び事業税 (D)	0	10,348,800	10,348,800
法人税等調整額 (E)	0	△ 17,858,343	△ 17,858,343
当期一般正味財産増減額 (A) - (D) - (E)	363,173,652	△ 30,273,571	332,900,081

③ 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期一般正味財産増減額が、マイナスのため記載を省略している。